

2011年末賞与の見通し ～ 3年連続のマイナスに ～

- (1) **今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲1.1%と夏季賞与の同▲0.8%に続き、小幅マイナスとなる見通し** (*) (図表1)。
(*) 厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) **背景には、2011年度上期収益の悪化** (図表2)。ただし、2011年度上期の収益悪化は、東日本大震災に伴う経済活動の落ち込みが主因。通常の景気循環的な需要減退とは異なり、震災後の供給制約の解消とともに、下期に回復が見込まれる需要も。このため、大企業では、賞与は堅調を維持。一方、中小企業では賞与落ち込みを「平準化」する体力が弱く、需要の落ち込みが反映されるため、全体としてはマイナス幅拡大に。
- (3) **支給総額は13.9兆円と、前年比▲1.0%となる見通し** (図表3)。今年度に入り、一般労働者が増加傾向 (図表4)。このため、支給労働者数は前年並みを確保する見通しながら、一人当たり賞与の落ち込みを相殺するには至らず。
- (4) なお、国家公務員は、人事院勧告通り実施されると想定し、前年比+1.2%と予想。ただし、閣議決定済みの給与削減法案が成立した場合には、前年比▲10%の大幅減となる見込み。

(図表1) 2011年末賞与の見通し

	民間企業			国家公務員	地方公務員
	大企業	中小企業	(前年比、%)		
2010年夏季(実績)	1.1	3.5	0.8	0.7	▲0.7
2010年末(実績)	▲0.3	3.5	▲0.8	▲8.4	▲9.5
2011年夏季(実績)	▲0.8	1.8	▲1.1	▲2.2	▲2.0
2011年末(予測)	▲1.1	1.4	▲1.5	1.2 (▲10.0)	1.2 (▲10.0)
支給額(万円)	37.5	63.4	34.5	60.0 (53.4)	55.6 (49.5)

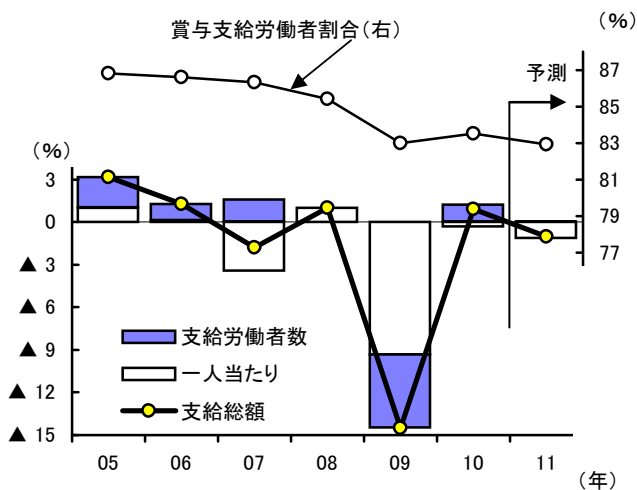
(資料) 厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注1) 大企業は事業所規模500人以上。
(注2) 2011年末の地方公務員は国家公務員と同様とした。()内は、給与削減法案が成立した場合。

(図表2) 経常利益の見通し(日銀短観9月調査)

	(前年同期比、%)	
	大企業	中小企業
製造業		
10年度上期	4.3倍	3.2倍
10年度下期	▲0.9	5.0
11年度上期	▲15.7	▲12.7
11年度下期	17.2	18.8
非製造業		
10年度上期	29.7	24.7
10年度下期	37.1	▲6.7
11年度上期	▲13.9	▲3.7
11年度下期	▲0.5	11.8

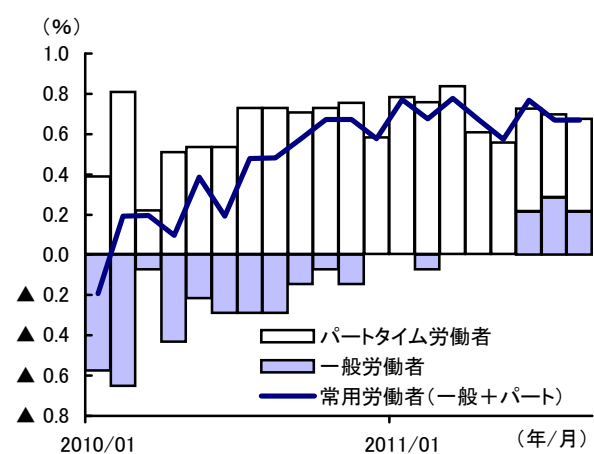
(資料) 日本銀行

(図表3) 年末賞与の支給総額(前年比)



(資料) 厚生労働省

(図表4) 常用労働者数(前年同月比)



(資料) 厚生労働省